

平成27年第3回定例会 9月7日

○議長 宮城清政君 教育部長。

○教育部長 新垣好彦君 それでは、教育部各課にかかる平成26年度一般会計歳入歳出決算状況について、決算書及び決算調書により説明をいたします。まず、教育総務課の決算状況から節々をいたします。調書258ページをお開きください。決算書は23ページになります。19款5項3目、学校給食収入の1節、現年度分と2節、滞納繰越分の収入未済がございます。1節の学校給食保護者負担金の現年度分111件で収入未済額が390万8,848円で、次の2節、滞納繰越分1,389件で6,893万4,659円となっております。歳入各目の節における予算額と調定額の増減100万円以上あるものについて説明いたします。調書は268ページでございます。決算書は23ページになります。19款5項3目、学校給食収入1節、現年度分はマイナス350万6,513円の差額が出ています。これは児童生徒及び臨時職員等の増に伴う給食費増額分の補正増額を措置しなかったための差額となっております。次にその下の2節滞納繰越分もマイナス7,137万8,550円の差額が出ております。これは平成25年度の繰越分18パーセントの収納率を見込み、平成24年度以前の滞納分は3パーセントの収納率を見込んで予算計上したための差額となっております。次に歳出の各目50万円以上の不用額について説明いたします。4件ございます。調書は同じく268ページから269ページです。決算書は64ページになります。10款3項2目20節、扶助費58万2,602円の不用額は、特別支援教育事業の当初見込みより申請者が少なかったことによるものです。次は決算書で70ページになります。10款6項1目11節、需用費136万4,526円は、保健体育費で黄金森公園費、山川体育センター運営費、花・水・緑の大回廊公園事業費等の8事業ごとの執行残の合計額となっております。10款6項1目13節、委託料75万6,953円は、入札執行残によるものです。それから10款6項1目18節、備品購入費150万6,200円も入札の執行残によるものです。

次に、学校教育課の決算状況について説明いたします。決算調書は272ページをお願いします。決算書は11ページになります。収入未済額の説明です。12款1項4目1節、幼稚園保育料、現年度分の収入未済額で5万円ございます。9節、幼稚園預かり保育料、これも現年度分で4万5,000円となっております。この額につきましては、平成27年度6月中旬に納入済となっております。次に、決算調書の309ページをお開きください。決算書は60ページから61ページになります。歳入の各目の節における予算額と調定額の増減100万円以上については、ありませんでした。歳出の各目の節において50万円以上の不用額について説明いたします。学校教育課は7件ございます。10款1項2目8節、報償費69万7,000円の不用額は、教育相談事業、適正就学事前諸検査謝礼金等の事業の合計の執行残でございます。当初予定していた教育相談活動時間数の減等によるものでございます。次に10款1項2目19節、負担金、補助及び交付金64万9,003円の不用額は、各種大会派遣補助金で前年度よりも派遣費対象が少なかったことによるものです。10款2項1目7節、賃金131万5,770円の不用額は、主に児童生徒の転入で年度途中に特別支援教育支援員の増員を見込んでいましたが、転入がなかったために配置しなかったことによるものです。10款2項1目11節、学校管理費の需用費84万9,576円の不用額は、各小学校の需用費不用額の合計となっております。次のページをお願いいたします。10款2項

平成27年第3回定例会 9月7日

2目11節. 教育振興費の需用費54万728円の不用額は、これも各中学校の不用額の合計となっております。312ページの10款3項1目7節. 賃金85万3,100円の不用額は、主に児童生徒の転入で年度途中に特別支援教育支援員の増額を見込んでいましたが、転入がなかったために配置しなかったことによるものです。10款3項1目13節. 委託料64万2,388円の不用額は、2中学校の残額の合計となっておりますが、主に自家用電気工作物管理委託料の入札執行残と職員健康診断委託料の残額となっております。

次に、生涯学習文化課の決算状況について説明いたします。決算調書328ページをお願いいたします。決算書は30ページと68ページにまたがっております。歳入の各目の節における予算額と調定額の増減額100万円以上についてはありませんでした。歳出で各目50万円以上の不用額について説明いたします。生涯学習文化課は3件ございます。決算書は総務費の30ページになります。2款11項1目13節. 地域づくり推進事業需用費59万1,370円の不用額は、複数の課にまたがったの事業になります。生涯学習文化課の事業としましては、学校スポーツ文化指導員派遣事業で部活動の外部指導員へのユニフォームの支給がございましたが、その対象人数が支給実績で減によるものでございます。10款5項4目13節. 委託料83万9,039円の不用額は、入札の執行残でございます。10款5項4目19節. 負担金、補助及び交付金の52万769円の不用額は、伝統芸能保存育成補助金、プロジェクトヒュート補助金の残額となります。プロジェクトヒュート補助金につきましては、イベントで活動する団員の活動回数の減で、謝礼金等の減による補助金減額によるものとなっております。以上、教育部にかかる決算の概要説明といたします。よろしくご審議をお願いいたします。